

**制度運営に関する
企業担当者満足度 (CS)調査**

調査報告書

2006年 10月

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

目次

調査概要	1
調査結果の要約	2
Q1 確定拠出年金導入後の現状評価	5
Q2 運営管理機関の業務に対する満足度	7
Q3 運営管理機関に関連する事柄の所感	9
Q4 継続教育の実施有無	11
Q4-SQ1 継続教育の実施方法	12
Q4-SQ2 継続教育のコース設定有無	13
Q4-SQ3 継続教育の実施理由	14
Q5 継続教育に関する現状	15
Q6 元本確保型商品の選択理由	17
Q7 今後の運用商品の追加意向	18
Q8 運用商品の見直し、追加などのタイミング	19
Q9 運用商品の見直し、追加要因	20
Q10 今後追加したい商品	21
Q11 確定拠出年金の業務所管部署	22
過去からの移換有無	23
退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合	24
確定拠出年金の想定利回り	25
企業型確定拠出年金の加入率	26
運用商品の本数	27

調査概要

1.調査目的

確定拠出年金制度がスタートして4年以上が経過し、制度は成長段階に入っているが、制度導入時からの運営経過時間の違いにより企業の担当者の評価は、所期のものとは異なった変化がうかがわれる。業務環境、情報取得環境、継続教育、制度導入成果、運営管理機関とのサポート協力体制等での課題は、時間的経過とともに具体化、現実化してきている。そこで、今回は導入後の制度運営の企業担当者の現状認識、評価を得ると同時に、特に、継続教育に着目し、今後の制度推進、発展に貢献する基礎資料を入手することを目的とする。

2.調査対象

全規約承認企業(総合型は代表企業のみ)1,729社(2006年2月28日現在)の
確定拠出年金制度担当者

3.調査方法

対象企業リストアップによるアンケート郵送法

4.調査期間

2006年7月上旬 ~ 8月下旬

5.有効調査票回収数

有効調査票回収数 : 342票(回収率19.8%)

6.調査主体

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

7.集計分析

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

調査結果の要約

運営管理機関の業務に対する満足度に直結する継続教育ニーズ

今回の調査では制度導入から時間的経過にともなって浮上してきた継続教育問題が、運営管理機関の業務に対する満足度の評価に密接に結びついていることが理解できた。

運営管理機関の業務に対する満足度の評価では、早期導入企業での満足度の比率が低くなる傾向にあるが、特に、「貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる」「ツール類（テキスト・ビデオ等）が充実している」で早期導入企業で満足度が低くなっていることが目立っている。

また、時間的経過とともに「豊富な実績に基づくさまざまな運用商品の提供がある」「金融商品の追加検討時に、具体的な情報提供がある」で運営管理機関への満足度が低くなっていることが目立っている。

継続教育に関する現状としては、導入時期および従業員規模等の企業属性での格差はなく、8割弱の企業の担当者が「継続教育の必要性を感じている」と回答している。

また、「年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である」「加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている」「他社の継続教育の動向が気になる」で企業担当者の過半数で肯定的な意向を示している。

運営管理機関に対する企業担当者の捉え方でも「継続教育は運営管理機関なしでは無理だ」と7割弱が回答していることをみても、継続教育における運営管理機関への依存度、期待度は高く、今後の制度進行とともに継続教育に関する問題が浮上することは必至と考えられ、企業および制度加入者のニーズを的確に受けとめた対応施策が望まれている。

導入後の新たな満足度の評価軸としての商品情報サービス

退職給付制度の改正はとりあえずひと段落した」と8割以上の担当者が回答しているなかで、新たな業務に関わる不安も表出し、特に、商品情報への需要シフトが認められる。

運営管理機関の業務に対する満足度については、「さまざまな問いかけに対し、的確で迅速リスポンスがある」の満足度が最も高く、次いで、「専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解決してくれる」、「貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行ってくれる」の満足度が続き、制度運営での基本となる支援指導が中心となっている。

しかし、一方では、「他社事例等の豊富な情報に基づく、最適な商品情報の提供がある」金融商品の追加検討時に、「具体的な情報提供がある」での満足度が低く、制度導入後の現状評価でも「金融商品の理解に不安がある」「新しい金融商品についての情報収集に不安がある」と挙げている担当者も6割弱となって、商品情報に関わる担当者の不安が浮き彫りとなっている。

継続教育で浮き彫りとなった実施意向と具体的施策の格差

企業属性にかかわらず、8割弱の企業の担当者が「継続教育の必要性を感じている」と回答しているにもかかわらず、継続教育の実施企業は全体の3分の1強にとどまっている。

継続教育に関する状況は「年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である」加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている」、「他社の継続教育の動向が気になる」で過半数で肯定的な意向を示している。

しかし、実際は、継続教育の実施企業は全体の3分の1強にとどまり、継続教育の実施方法としても勤務時間内外での「会社主催による社内セミナー、講演会」が中心で、継続教育のコース設定でも「コース分けは行っていない」企業がほとんどとなっている。また、継続教育の費用は、「毎年予算化している」に該当する企業は、2割程度にとどまっている。

元本確保派へ向けた投資信託を中心とする投資教育の必要性

元本確保型商品を選択する加入者が多いのはなぜだとの問いに「思いあたることがない」と回答した担当者は、皆無で、元本確保型商品の選択理由は、投資信託に対する知識の欠如が中心となっている。

元本確保型商品の選択理由としては、「元本割れのリスクをとりたくない加入者が多いから」が9割弱で最も多く、次いで、「資産運用の知識がないから」「資産運用に自信がないから」となり、資産運用における基本的な知識や理解不足から生ずる心理的な不安感をうかがわせている。

また、「投資信託に関する知識がないから」が、早期導入企業および5000人以上の企業で比率が高くなっていることも上記結果を裏付けるものとなっている。現在の確定拠出年金制度における資産運用面での進展障害を浮き彫りとしたかたちの元本確保派への投資信託を中心とした投資教育の要請は高まっている。

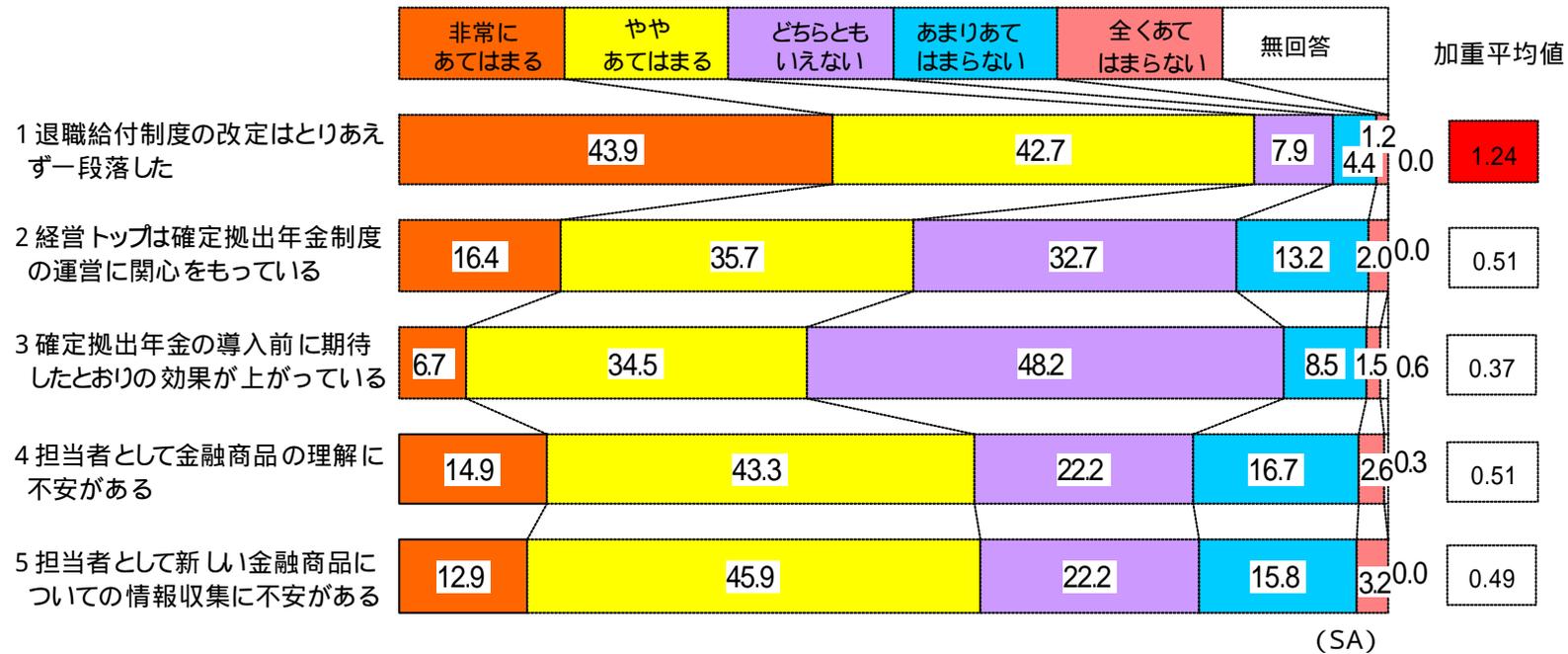
運用商品の見直し、追加に影響力のある運営管理機関の機会損失

運用商品の見直し、追加などのタイミングでは、「特に期間を設定せず、随時見直し、追加を行う」の回答が8割強を占めて多くなり、そこでの運営管理機関の影響力は大きいものとなっている。

運用商品の見直し、追加の基準やきっかけとしては、「運営管理機関からの提案によって」が6割強で、最も多く、「運用環境の変化をみて」「社員からの要望によって」「金融商品の開発動向をみて」が5割弱で続いている。

しかし、導入時期別に見ると、最新での導入企業ほど「運営管理機関からの提案によって」の比率が高くなっているものの、早期導入企業では、全体的に比率は低率で見直し、追加の機会損失が多くなっていることがうかがわれる。制度導入から4年以上経過した現在、継続教育の補足と連動し、運用商品の見直し、追加の情報提供サービスも重要な業務となってきた。

Q1 確定拠出年金導入後の現状評価



肯定的な評価が最も高かった項目は、「退職給付制度の改正はとりあえずひと段落した」で、全体の8割以上が「あてはまる」との回答している。しかし一方では、「金融商品の理解に不安がある」「新しい金融商品についての情報収集に不安がある」に「あてはまる」と不安材料として挙げている担当者も6割弱となっている。また、「確定拠出年金の導入前に期待したとおりの効果が上がっている」では、「あてはまる」との回答している担当者が4割強にとどまり、「どちらともいえない」が約半数となって、現状評価での反応は鈍いものとなっている。

加重平均値算出基準	
非常にあてはまる	2ポイント
ややあてはまる	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
あまりあてはまらない	-1ポイント
全くあてはまらない	-2ポイント

Q1 確定拠出年金導入後の現状評価

	サンプル数	1 退職給付制度の改定は とりあえず 一段落した	2 経営トップ は確定拠出 年金制度の 運営に関心 を持っている	3 確定拠出 年金の導 入前に期 待したとお りの効果が 上がってい	4 担当者とし て金融商品 の理解に不 安がある	5 担当者とし て新しい金 融商品につ いての情報 収集に不安 がある	
全体	342	1.24	0.51	0.37	0.51	0.49	
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	1.60	0.70	0.53	0.45	0.40
	2003年1月～2003年12月	76	1.17	0.49	0.24	0.54	0.42
	2004年1月～2004年12月	93	1.25	0.52	0.50	0.45	0.53
	2005年1月～2005年12月	122	1.22	0.47	0.36	0.58	0.53
	2006年1月～2006年4月	21	1.00	0.57	0.10	0.38	0.52
従業員数	50人未満	39	1.13	1.08	0.45	0.64	0.54
	50～99人	49	1.10	0.39	0.18	0.65	0.73
	100～299人	105	1.25	0.63	0.45	0.52	0.51
	300～999人	86	1.19	0.24	0.26	0.53	0.45
	1000～4999人	47	1.55	0.40	0.43	0.40	0.36
	5000人以上	16	1.19	0.50	0.63	-0.06	0.13

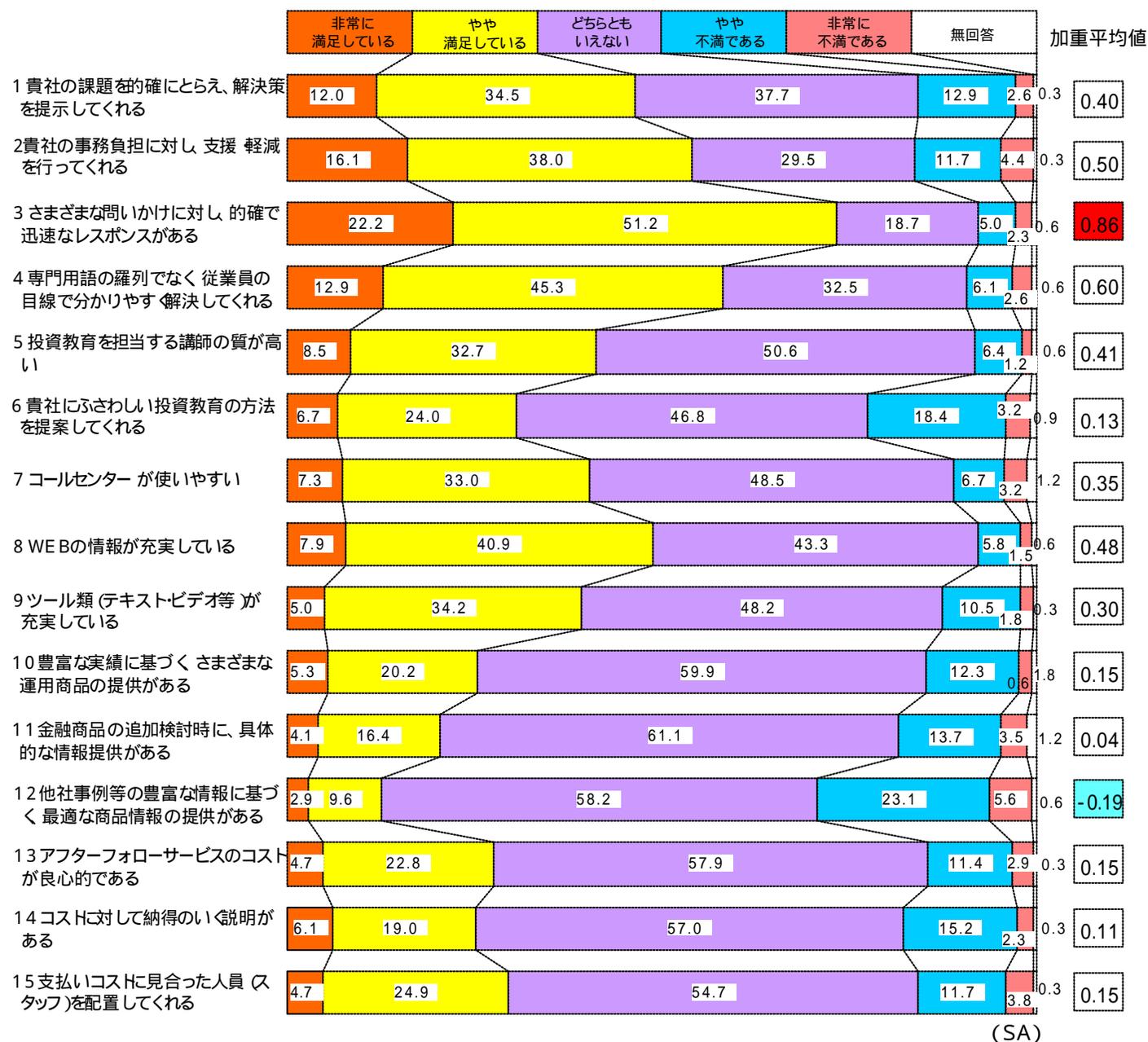
加重平均値算出基準	
非常にあてはまる」	2ポイント
ややあてはまる」	1ポイント
どちらともいえない」	0ポイント
あまりあてはまらない」	-1ポイント
全くあてはまらない」	-2ポイント

(SA)

導入時期別にみると、導入早期の企業で「退職給付制度の改定はとりあえず一段落した」経営トップは確定拠出年金制度の運営に関心を持っている」の項目での肯定的評価が高くなっている。

従業員別にみると、50人未満の企業で「経営トップは確定拠出年金制度の運営に関心を持っている」で際立って肯定的評価が高くなっている。一方、5000人以上の大企業では、「確定拠出年金の導入前に期待したとおりの効果が上がっている」で肯定的評価が高く逆に、「金融商品の理解に不安がある」「新しい金融商品についての情報収集に不安がある」の項目では該当しない傾向となっている。

Q2 運営管理機関の業務に対する満足度



運営管理機関の業務に対する満足度については、「さまざまな問いかけに対し 的確で迅速なレスポンスがある」の満足度が最も高く約4分の3の担当者が満足傾向を示している。次いで、「専門用語の羅列でなく 従業員の目線で分かりやす 解決してくれる」、貴社の事務負担に対し 支援 軽減を行ってくれる」の満足度が高く 制度運営での基本となる支援指導が中心となっている。逆に、満足度が低いものは、「他社事例等の豊富な情報に基づく 最適な商品情報の提供がある」「金融商品の追加検討時に、具体的な情報提供がある」で、不満足とともに「どちらともいえない」の比率が多く 満足度項目に該当しないものとなっている。

(SA)

Q2 運営管理機関の業務に対する満足度

	サンプル数	1 貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2 貴社の事務負担に対し支援・軽減を行っている	3 さまざまな問い合わせに対する迅速なレスポンスがある	4 専門用語の羅列でなく、従業員が分かりやすい目線で解決している	5 投資教育を担当する講師の質が高い	6 貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	7 コンサルティングが使いやすい	8 WEBの情報充実している	9 ツール類(テキスト・ビデオ等)が充実している	10 豊富な実績に基づくさまざまな運用商品の提供がある	11 金融商品の追加検討時に、具体的な情報提供がある	12 他社事例等の豊富な情報に基づく最適な商品情報の提供がある	13 アフターフォローサービスのコストが良心的である	14 コストに対して納得のいく説明がある	15 支払いコストに見合った人員(スタッフ)を配置してくれる	
全体	342	0.40	0.50	0.86	0.60	0.41	0.13	0.35	0.48	0.30	0.15	0.04	-0.19	0.15	0.11	0.15	
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	0.23	0.40	0.80	0.27	0.33	-0.13	0.23	0.63	-0.03	-0.10	-0.07	-0.13	0.10	0.07	0.00
	2003年1月～2003年12月	76	0.44	0.45	0.83	0.55	0.23	0.07	0.22	0.43	0.35	0.07	-0.01	-0.33	-0.03	-0.07	0.00
	2004年1月～2004年12月	93	0.34	0.55	0.84	0.60	0.42	0.00	0.34	0.52	0.29	0.11	0.05	-0.23	0.17	0.15	0.15
	2005年1月～2005年12月	122	0.44	0.54	0.98	0.74	0.52	0.30	0.52	0.48	0.39	0.25	0.07	-0.11	0.25	0.20	0.26
	2006年1月～2006年4月	21	0.57	0.33	0.52	0.48	0.48	0.29	0.05	0.29	0.14	0.38	-0.10	-0.05	0.14	0.14	0.24
従業員数	50人未満	39	0.62	0.77	0.77	0.67	0.49	0.21	0.36	0.54	0.44	0.18	0.13	-0.13	0.31	0.21	0.15
	50～99人	49	0.29	0.47	0.63	0.43	0.29	-0.08	0.48	0.31	0.02	-0.06	-0.15	-0.20	0.06	-0.06	-0.08
	100～299人	105	0.46	0.60	0.91	0.65	0.43	0.28	0.41	0.52	0.38	0.21	0.10	-0.11	0.23	0.19	0.22
	300～999人	86	0.35	0.29	0.91	0.66	0.36	0.03	0.16	0.40	0.23	0.12	-0.05	-0.31	0.00	-0.01	0.03
	1000～4999人	47	0.40	0.45	1.04	0.55	0.47	0.19	0.40	0.72	0.34	0.26	0.09	-0.21	0.13	0.17	0.38
	5000人以上	16	0.20	0.53	0.73	0.47	0.60	-0.14	0.33	0.40	0.60	0.20	0.27	-0.07	0.40	0.47	0.33

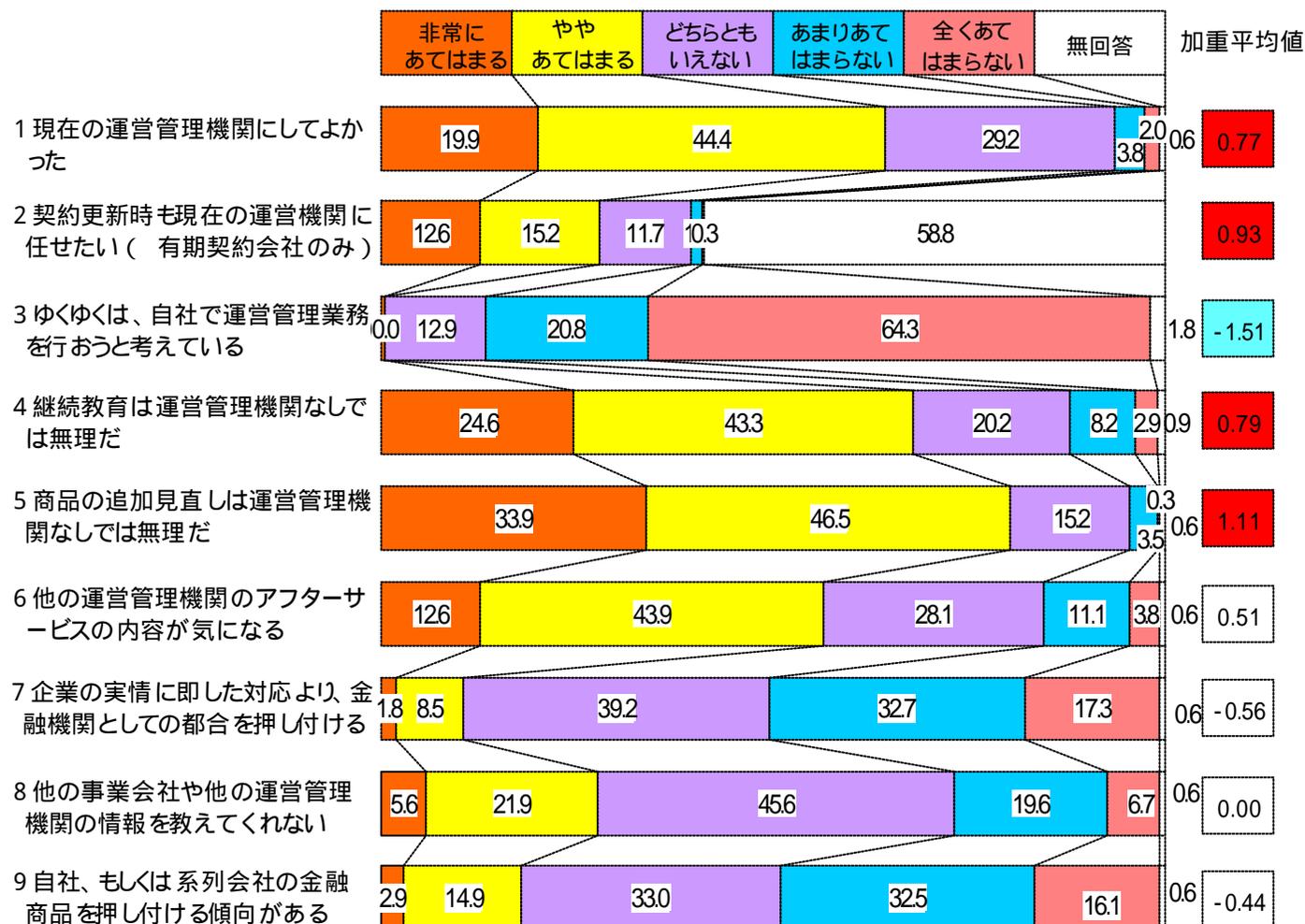
(SA)

導入時期別に見ると、導入時期が早い企業ほど「豊富な実績に基づくさまざまな運用商品の提供がある」「金融商品の追加検討時に、具体的な情報提供がある」で満足度が低くなっている。また、「貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる」「ツール類(テキスト・ビデオ等)が充実している」で早期導入企業で満足度が低くなっていることが目立っている。全体の時系列的変化でも、早期導入企業での満足度の比率が低くなる傾向にある。

加重平均値算出基準
 非常に満足している」 2ポイント
 やや満足している」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 やや不満である」 -1ポイント
 非常に不満である」 -2ポイント

従業員規模別にみると、「5000人以上」の企業で、「ツール類(テキスト・ビデオ等)が充実している」と各種のコスト面での評価で満足度が高くなっている。

Q3 運営管理機関に関する事柄の所感



(SA)

運営管理機関に対する所感としては、「商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ」で8割の担当者が肯定的な意向を示し最も高くなっている。次いで、「契約更新時も現在の運営管理機関に任せたい」「継続教育は運営管理機関なしでは無理だ」「現在の運営管理機関にしてよかった」との項目でも肯定的な意向が高くなっており、現状の運営管理機関への必要依存傾向を示している。一方、「他の運営管理機関のアフターサービスの内容が気になる」の項目で「あてはまる」との回答が5割以上となって、現状に一定の満足はしているものの、他機関のサービス内容の実態も知りたいという担当者の心情もうかがえる。また、「ゆくゆくは、自社で運営管理業務を行おうと考えている」を肯定する担当者は皆無となっている。

Q3 運営管理機関に関連する事柄の所感

		サンプル数	1 現在の運営管理機関に してよかった	2 契約更新時 も現在の運 営管理機関 に任せたい (有期契約 会社のみ)	3 ゆくゆくは、 自社で運営 管理業務を 行おうと考 えている	4 継続教育は 運営管理機 関なしでは 無理だ	5 商品の追加 見直しは運 営管理機関 なしでは無 理だ	6 他の運営管 理機関のア フターサー ビスの内容が 気になる	7 企業の実情 に即した対 応より、金 融機関とし ての都合を 押し付ける	8 他の事業会 社や他の運 営管理機関 の情報を教 えてくれない	9 自社、もし くは系列会 社の金融商 品を押し付 ける傾向が ある
全体		342	0.77	0.93	-1.51	0.79	1.11	0.51	-0.56	0.00	-0.44
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	0.77	0.88	-1.57	0.73	1.10	0.53	-0.53	0.27	-0.23
	2003年1月～2003年12月	76	0.63	0.70	-1.37	0.80	1.03	0.55	-0.41	0.01	-0.32
	2004年1月～2004年12月	93	0.78	1.00	-1.55	0.73	1.11	0.54	-0.61	-0.14	-0.53
	2005年1月～2005年12月	122	0.87	1.04	-1.55	0.86	1.17	0.48	-0.62	0.02	-0.53
	2006年1月～2006年4月	21	0.62	0.67	-1.58	0.71	1.05	0.33	-0.48	0.05	-0.24
従業員数	50人未満	39	0.87	1.44	-1.36	0.89	1.41	0.49	-0.54	-0.21	-0.62
	50～99人	49	0.53	0.64	-1.43	0.92	1.20	0.41	-0.49	0.10	-0.33
	100～299人	105	0.86	1.00	-1.51	0.94	1.23	0.37	-0.64	-0.01	-0.40
	300～999人	86	0.72	0.64	-1.52	0.64	1.09	0.64	-0.39	0.02	-0.31
	1000～4999人	47	0.77	1.10	-1.74	0.66	0.77	0.57	-0.74	0.06	-0.53
	5000人以上	16	0.93	1.20	-1.47	0.33	0.33	0.87	-0.60	-0.07	-1.13

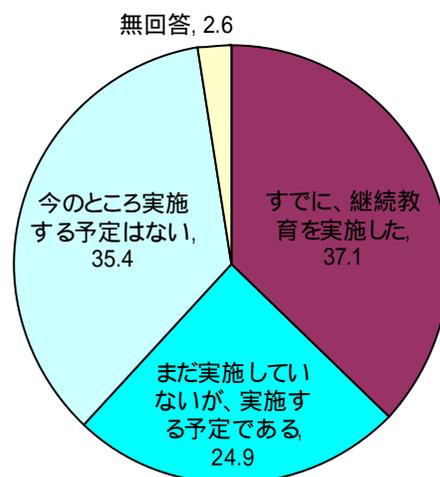
(SA)

導入時期別に見ると、導入時期が早い企業で「他の事業会社や他の運営管理機関の情報を教えてくれない」の比率が高くなっている。

従業員規模別にみると、50人未満の企業で、契約更新時も現在の運営管理機関に任せたい「商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ」で比率が高くなって、運営管理機関への依存傾向を示している。逆に、5000人以上の企業で、継続教育は運営管理機関なしでは無理だ「商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ」で比率が低くなって、依存傾向は希薄となっている。また、5000人以上の企業で、「他の運営管理機関のアフターサービスの内容が気になる」で比率が高くなっている。

加重平均値算出基準	
非常にあてはまる	2ポイント
ややあてはまる	1ポイント
どちらともいえない	0ポイント
あまりあてはまらない	-1ポイント
全くあてはまらない	-2ポイント

Q4 継続教育の実施有無



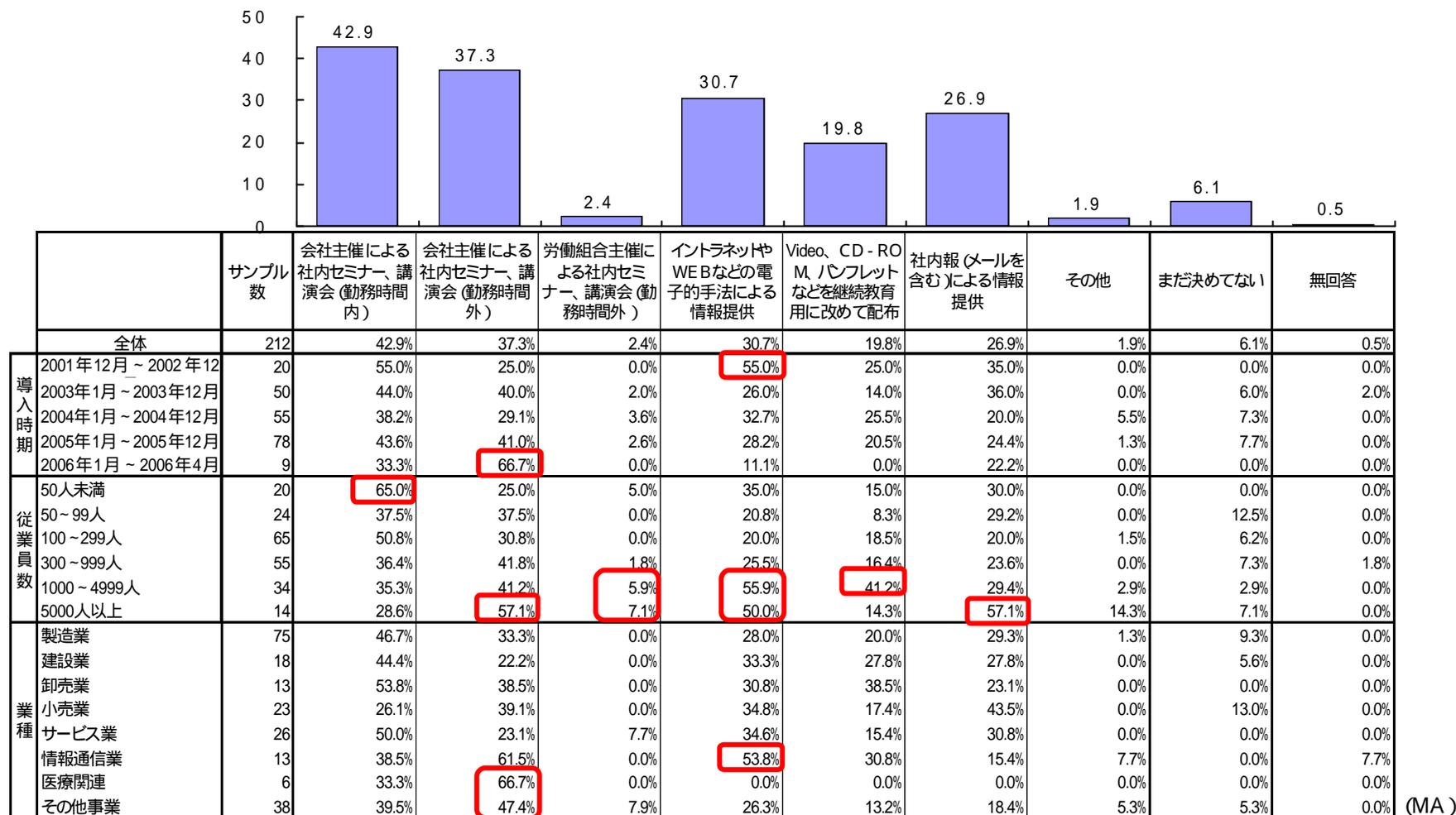
継続教育の実施企業は全体の3分の1強で、「まだ実施していないが、実施する予定である」を含めると、6割強となっている。

導入時期別に見ると、当然のことながら導入時期が早い企業ほど実施経験が高くなって、2002年以前の導入企業では、5割以上となっている。

従業員規模に見ると、5000人以上の企業での実施経験が7割弱と高くなっている。また、「今、ところ実施する予定はない」と回答する企業は、従業員規模が小さくなるほど多くなる傾向にある。

	サンプル数	すでに、継続教育を実施した	まだ実施していないが、実施する予定である	今、ところ実施する予定はない	無回答
全体	342	37.1%	24.9%	35.4%	2.6%
導入時期	2001年12月～2002年12月	53.3%	13.3%	30.0%	3.3%
	2003年1月～2003年12月	42.1%	23.7%	31.6%	2.6%
	2004年1月～2004年12月	40.9%	18.3%	37.6%	3.2%
	2005年1月～2005年12月	31.1%	32.8%	33.6%	2.5%
	2006年1月～2006年4月	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
従業員数	50人未満	43.6%	7.7%	43.6%	5.1%
	50～99人	22.4%	26.5%	46.9%	4.1%
	100～299人	33.3%	28.6%	37.1%	1.0%
	300～999人	37.2%	26.7%	33.7%	2.3%
	1000～4999人	44.7%	27.7%	23.4%	4.3%
5000人以上	68.8%	18.8%	12.5%	0.0%	
業種	製造業	41.1%	25.9%	30.4%	2.7%
	建設業	27.0%	21.6%	45.9%	5.4%
	卸売業	32.0%	20.0%	48.0%	0.0%
	小売業	36.1%	27.8%	33.3%	2.8%
	サービス業	33.3%	20.8%	43.8%	2.1%
	情報通信業	28.6%	33.3%	33.3%	4.8%
	医療関連	50.0%	10.0%	30.0%	10.0%
	その他事業	43.4%	28.3%	28.3%	0.0%

Q4-SQ1 継続教育の実施方法

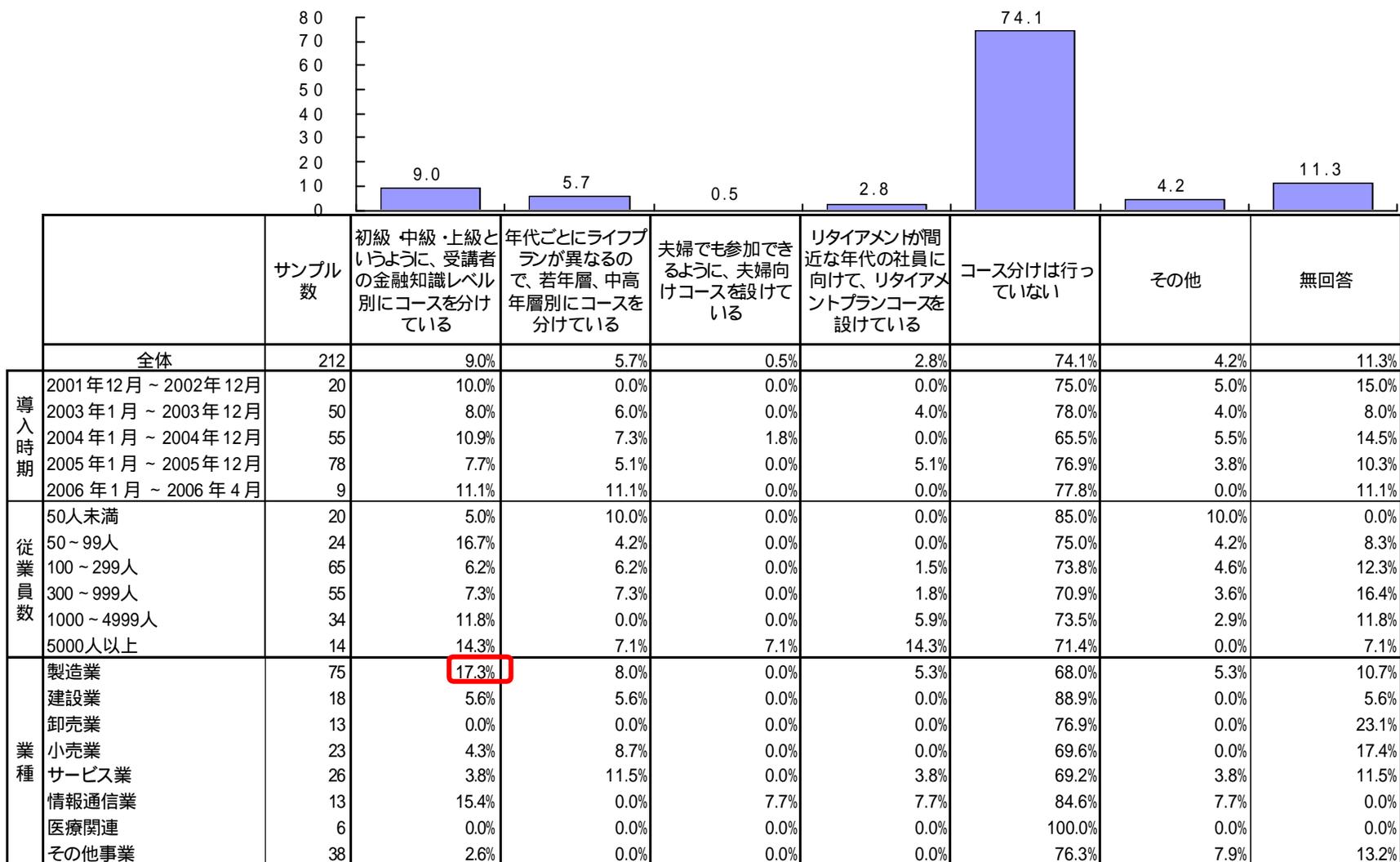


継続教育の実施方法としては、勤務時間内外での「会社主催による社内セミナー、講演会」が、4割前後で最も多く、次いで、「イントラネットやWEBなどの電子的手法による情報提供」「Video、CD-ROM、パンフレットなどを継続教育用に改めて配布」が、3割前後で多くなっている。

導入時期別に見ると、早期導入企業では、「イントラネットやWEBなどの電子的手法による情報提供」の比率が高く、2006年以降の導入企業では、勤務時間外の「会社主催による社内セミナー、講演会」が多くなっている。従業員規模別にみると、50人未満の企業では、勤務時間内の「会社主催による社内セミナー、講演会」が中心で、1000以上の大企業では、継続教育の実施方法のバリエーションも拡大する傾向にある。

(MA)

Q4-SQ2 継続教育のコース設定有無



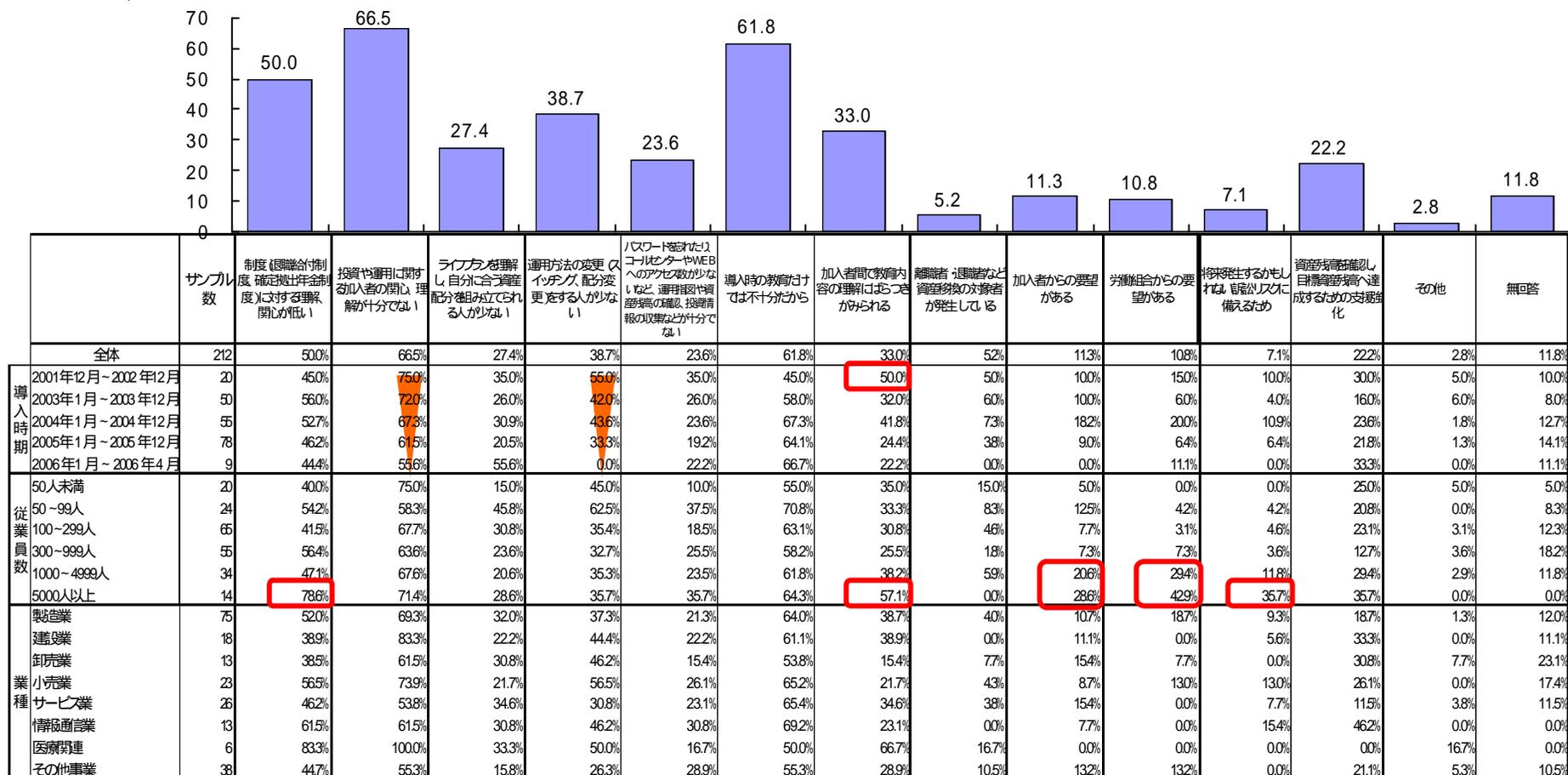
(MA)

継続教育のコース設定有無では、「コース分けは行っていない」企業が全体の4分の3となっている。コース設定がある企業でも最も多いものが「初級・中級・上級というように、受講者の金融知識レベル別にコースを分けている」で1割弱にとどまっている。

この傾向は、導入時期、従業員規模別にみても際立った特徴はみられない。

業種別では、比較的、職種が多岐におよぶと考えられる製造業で比率が高くなっている。

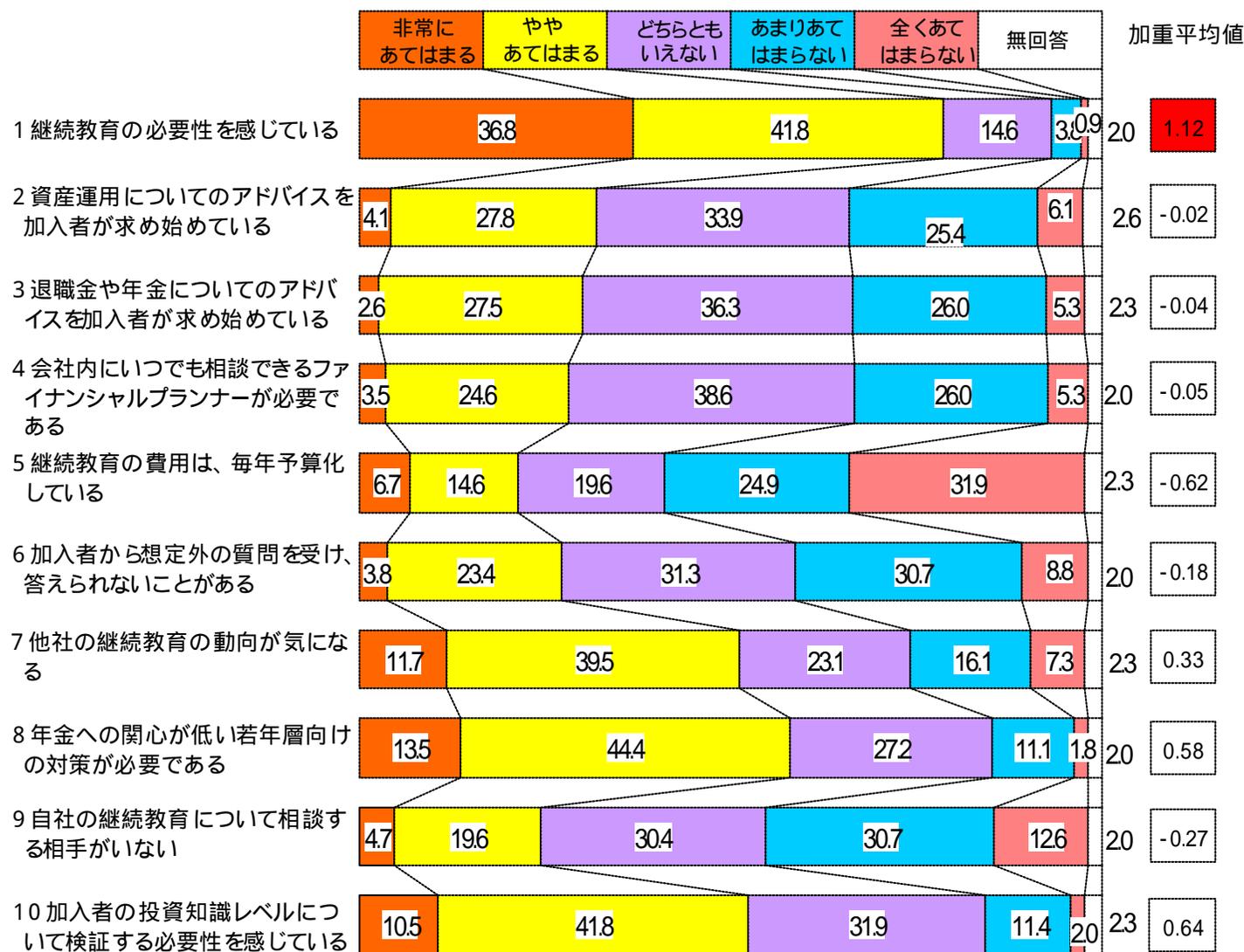
Q4-SQ3 継続教育の実施理由



継続教育の実施理由では、「投資や運用に関する加入者の関心、理解が十分でない」「導入時の教育だけでは不十分だから」の基本的な知識・理解促進に基づく実施ニーズが中心で6割強と多くなっている。次いで、同様に「制度（退職給付制度、確定拠出年金制度）に対する理解、関心が低い」が、5割で続いている。導入時期別の傾向を見ると、「投資や運用に関する加入者の関心、理解が十分でない」「運用方法の変更（スイッチング、配分変更）をする人が少ない」で早期導入企業であるほど比率が高くなる傾向にある。また、加入者間で教育内容の理解にばらつきがみられるは、2002年以前の導入企業で比率が高くなっている。従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど実施要因が多様化し、全体的にも実施理由の比率が高くなる傾向にある。

(MA)

Q5 継続教育に関する現状



(SA)

継続教育に関する現状としては、8割弱の企業の担当者が「継続教育の必要性を感じている」と回答している。また、「年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である」「加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている」「他社の継続教育の動向が気になる」でも過半数で肯定的な意向を示している。しかし「継続教育の費用は、毎年予算化している」に該当する企業は、2割程度にとどまっている。他項目に関しては、肯定と否定が2分化され、企業間での格差をうかがうことができる。

Q5 継続教育に関する現状

	サンプル数	1 継続教育の 必要性を感じ ている	2 資産運用に ついてのアド バイスを加入 者が求め始 めている	3 退職金や年 金について のアドバイ スを加入者 が求め始 めている	4 会社内にい つでも相談 できるファイ ナンシャルプ ランナーが 必要である	5 継続教育の 費用は、毎 年予算化し ている	6 加入者から 想定外の質 問を受け、答 えられないこ とがある	7 他社の継続 教育の動向 が気になる	8 年金への関 心が低い若 年層向けの 対策が必要 である	9 自社の継続 教育につい て相談する 相手がいな い	10 加入者の投 資知識レベ ルについて 検証する必 要性を感じ ている	
全体	342	1.12	-0.02	-0.04	-0.05	-0.62	-0.18	0.33	0.58	-0.27	0.64	
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	1.03	0.20	0.10	-0.03	-0.30	-0.33	0.27	0.47	-0.27	0.75
	2003年1月～2003年12月	76	1.07	-0.07	-0.07	0.11	-0.92	-0.17	0.23	0.65	-0.21	0.55
	2004年1月～2004年12月	93	1.21	0.07	0.10	0.04	-0.46	-0.11	0.42	0.54	-0.25	0.67
	2005年1月～2005年12月	122	1.15	-0.07	-0.13	-0.16	-0.72	-0.22	0.35	0.61	-0.34	0.64
	2006年1月～2006年4月	21	0.90	-0.24	-0.24	-0.43	-0.15	0.00	0.24	0.48	-0.24	0.75
従業員数	50人未満	39	0.95	-0.03	-0.16	0.13	-0.74	-0.11	0.05	0.26	-0.08	0.60
	50～99人	49	1.04	-0.08	-0.16	-0.14	-0.83	0.18	0.31	0.49	0.00	0.70
	100～299人	105	1.15	-0.14	-0.23	-0.11	-0.76	-0.24	0.18	0.66	-0.25	0.60
	300～999人	86	1.01	-0.06	0.01	0.02	-0.62	-0.23	0.36	0.56	-0.31	0.71
	1000～4999人	47	1.35	0.11	0.20	-0.11	-0.20	-0.33	0.63	0.59	-0.57	0.67
	5000人以上	16	1.50	0.88	0.94	0.00	0.00	-0.31	1.00	1.19	-0.75	0.55

(SA)

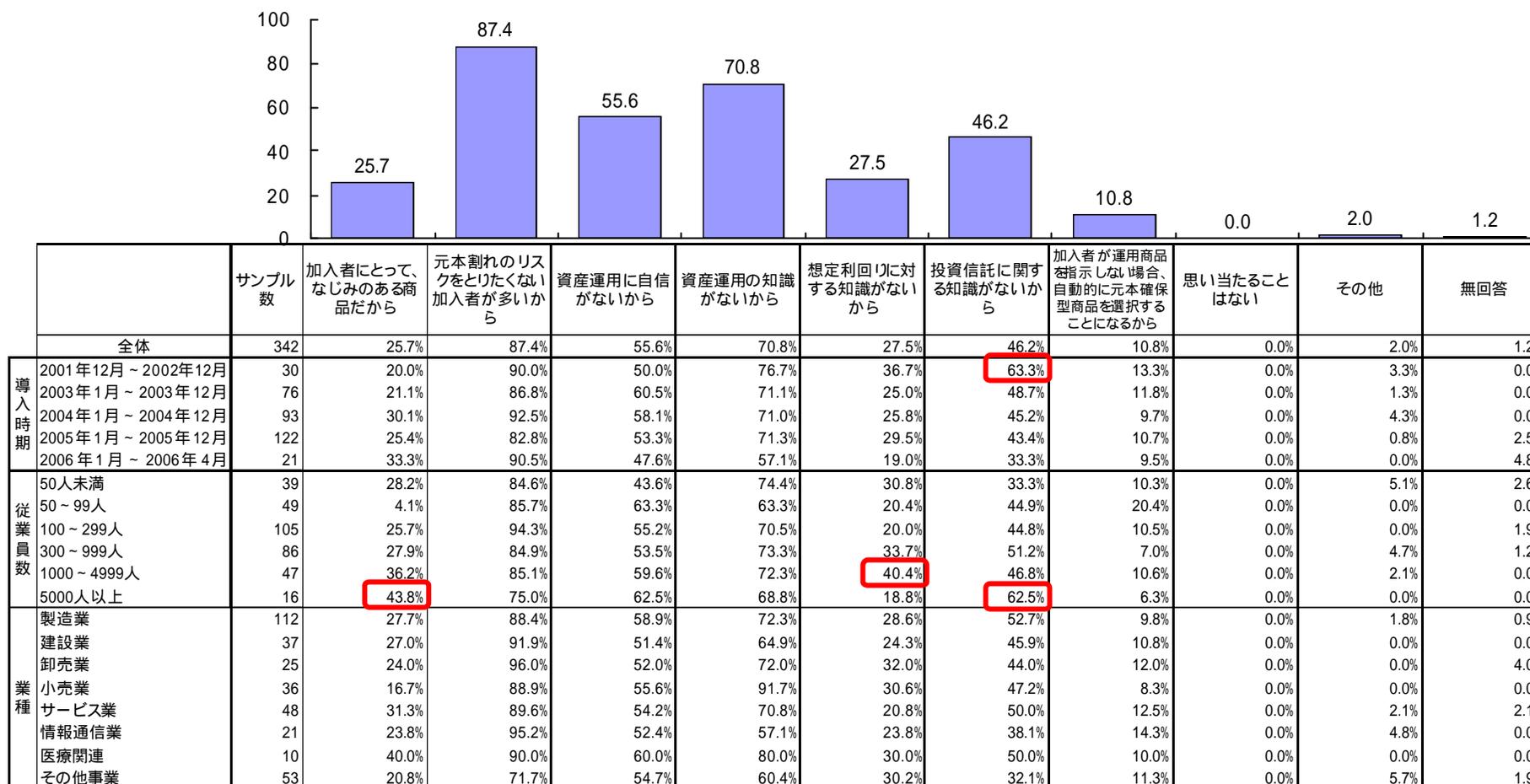
継続教育の必要性を感じている」と回答した企業は、導入時期および従業員規模別にみても企業属性での格差はなく、全般に意向は高いものとなっている。

導入時期別の傾向では、導入時期が早い企業で「資産運用についてのアドバイスを加入者が求め始めている」の比率が高くなっている。

従業員規模別にみると、5000人以上の企業で、全体的に継続教育への反応が高くなっている。継続教育の費用は、毎年予算化している」の回答は、従業員の規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。

加重平均値算出基準
 非常にあてはまる」 2ポイント
 ややあてはまる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント
 全くあてはまらない」 -2ポイント

Q6 元本確保型商品の選択理由

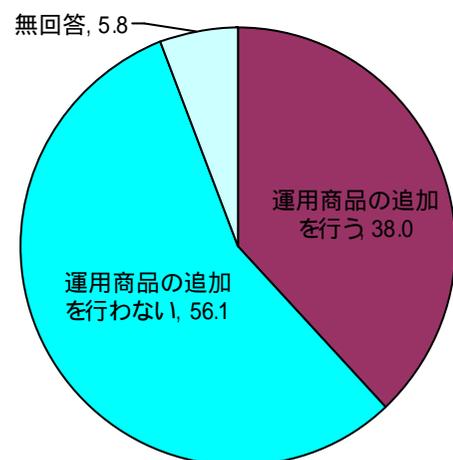


元本確保型商品の選択理由としては、「元本割れのリスクをとりたくない加入者が多いから」が9割弱で最も多く次いで、「資産運用の知識がないから」「資産運用に自信がないから」となり、資産運用における基本的な知識や理解不足から生ずる心理的な不安感をうかがわせている。「思いあたることはない」と回答した担当者は、皆無で現在の確定拠出年金制度における資産運用面での進展障害を浮き彫りとしたかたちになっている。

投資信託に関する知識がないから」が、早期導入企業で、また、5000人以上の企業で比率が高くなっていることから上記結果を裏付けるものとなっている。

(MA)

Q7 今後の運用商品の追加意向



運用商品の追加意向のある企業は、全体で4割弱となり、追加意向のない企業は、半数を超えている。

導入時期別に見ると、2002年以前の早期導入企業で運用商品の追加意向が半数を超えて比率が高くなっている。

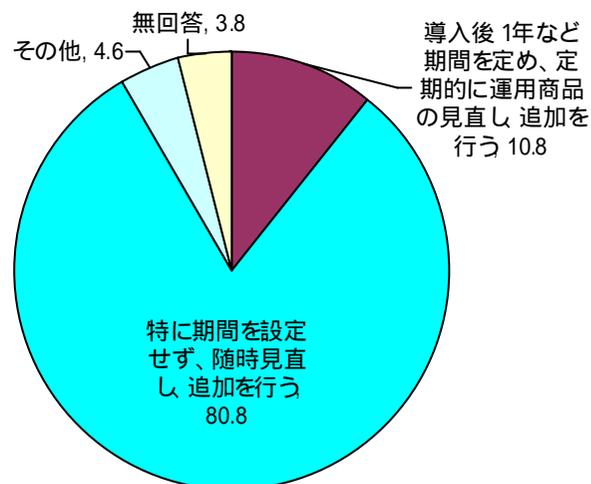
従業員規模に見ると、5000人以上の企業で運用商品の追加意向が半数と比率が高くなっている。

業種別にみると、「情報通信業」「医療関連」での追加意向が約半数と比率が高くなっている。

	サンプル数	運用商品の追加を行う	運用商品の追加を行わない	無回答
全体	342	38.0%	56.1%	5.8%
導入時期	2001年12月～2002年12月	53.3%	43.3%	3.3%
	2003年1月～2003年12月	36.8%	52.6%	10.5%
	2004年1月～2004年12月	34.4%	61.3%	4.3%
	2005年1月～2005年12月	38.5%	56.6%	4.9%
	2006年1月～2006年4月	33.3%	61.9%	4.8%
従業員数	50人未満	33.3%	59.0%	7.7%
	50～99人	40.8%	53.1%	6.1%
	100～299人	33.3%	61.9%	4.8%
	300～999人	38.4%	57.0%	4.7%
	1000～4999人	44.7%	46.8%	8.5%
	5000人以上	50.0%	43.8%	6.3%
業種	製造業	33.0%	60.7%	6.3%
	建設業	45.9%	43.2%	10.8%
	卸売業	40.0%	52.0%	8.0%
	小売業	38.9%	61.1%	0.0%
	サービス業	35.4%	58.3%	6.3%
	情報通信業	52.4%	38.1%	9.5%
	医療関連	50.0%	50.0%	0.0%
	その他事業	35.8%	60.4%	3.8%

(SA)

Q8 運用商品の見直し、追加などのタイミング



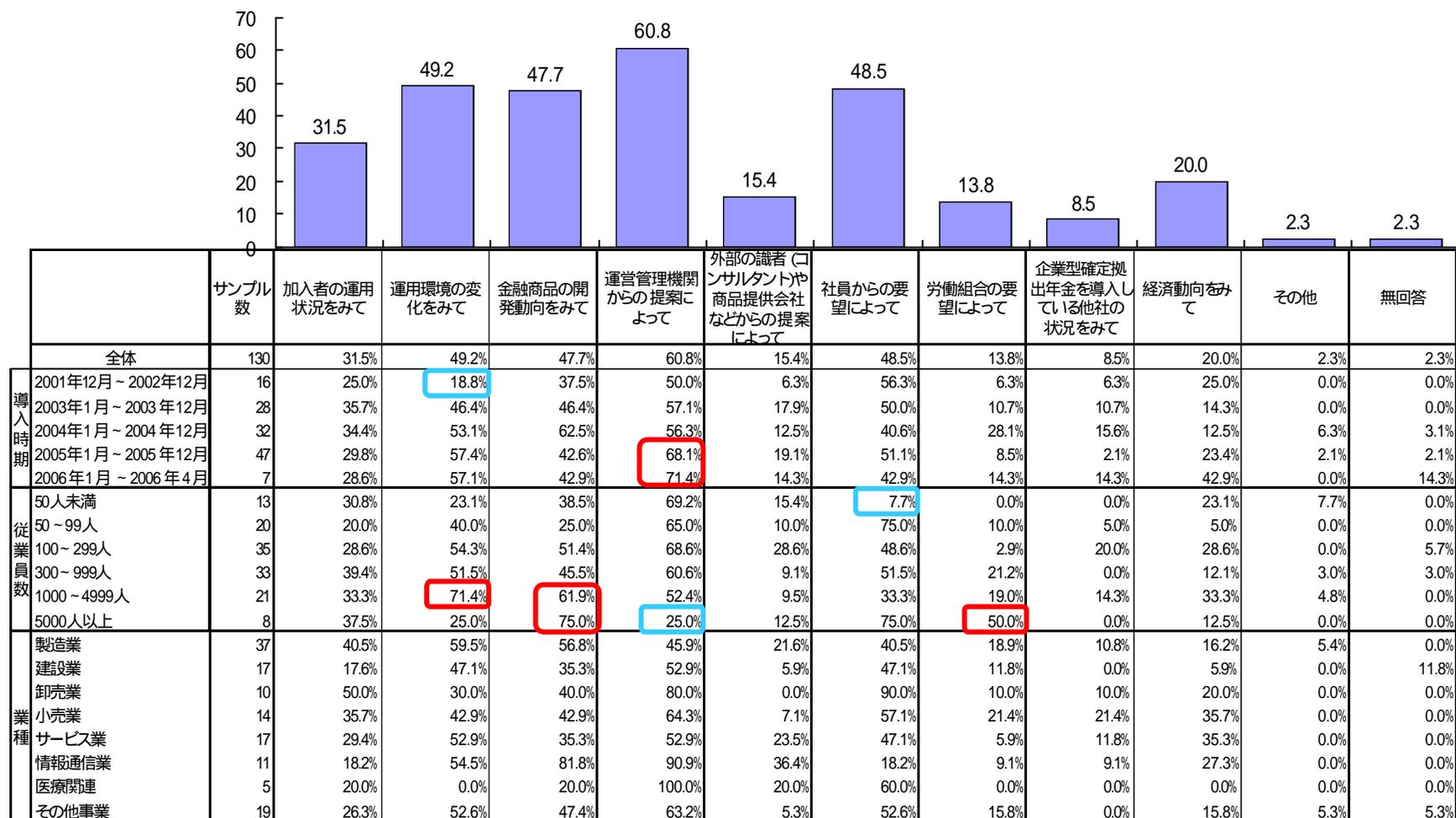
運用商品の見直し、追加などのタイミングでは、「特に期間を設定せず、随時見直し、追加を行う」の回答が8割強を占めて多くなっている。

導入時期別に見ると、2005年以降で比較的最新の導入企業で「導入後1年など期間を定め、定期的に運用商品の見直し、追加を行う」の比率が高くなり、意欲もうかがうことができる。

従業員規模に見ると、5000人以上の全企業で「特に期間を設定せず、随時見直し、追加を行う」と回答してことが目立っている。

	サンプル数	導入後1年など期間を定め、定期的に運用商品の見直し、追加を行う	特に期間を設定せず、随時見直し、追加を行う	その他	無回答
全体	130	10.8%	80.8%	4.6%	3.8%
導入時期	2001年12月～2002年12月	6.3%	87.5%	6.3%	0.0%
	2003年1月～2003年12月	3.6%	89.3%	3.6%	3.6%
	2004年1月～2004年12月	9.4%	71.9%	9.4%	9.4%
	2005年1月～2005年12月	17.0%	80.9%	2.1%	0.0%
	2006年1月～2006年4月	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%
従業員数	50人未満	15.4%	76.9%	0.0%	7.7%
	50～99人	10.0%	80.0%	10.0%	0.0%
	100～299人	2.9%	88.6%	2.9%	5.7%
	300～999人	21.2%	69.7%	3.0%	6.1%
	1000～4999人	9.5%	81.0%	9.5%	0.0%
	5000人以上	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
業種	製造業	8.1%	89.2%	2.7%	0.0%
	建設業	5.9%	88.2%	0.0%	5.9%
	卸売業	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	小売業	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	サービス業	5.9%	70.6%	5.9%	17.6%
	情報通信業	18.2%	81.8%	0.0%	0.0%
	医療関連	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	その他事業	21.1%	63.2%	10.5%	5.3%

Q9 運用商品の見直し 追加要因



(MA)

運用商品の見直し 追加の基準やきっかけとしては、「運営管理機関からの提案によって」が6割強で最も多く、次いで、「運用環境の変化をみて」「社員からの要望によって」「金融商品の開発動向をみて」が5割弱で続いている。導入時期別に見ると、比較的、最新の導入企業ほど「運営管理機関からの提案によって」の比率が高くなり、逆に、早期導入企業では、全体的に比率は低率で見直し 追加の機会損失が多くなっていることがうかがわれる。従業員規模別にみると、従業員数の多い大企業での「運営管理機関からの提案によって」の比率が低くなり、他要因による運用商品の見直し 追加が多くなる傾向にある。

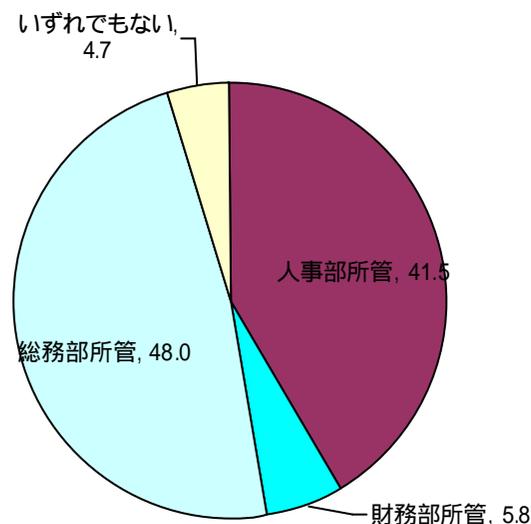
Q10 今後追加したい商品

	サンプル数	元本確保型商品 預貯金	元本確保型商品 生命保険	元本確保型商品 損害保険	公社債投信	MMF	国内株式 投信イン デックス型	国内債券 投信イン デックス型	海外株式 投信イン デックス型	海外債券 投信イン デックス型	国内株式 投信アク ティブ型	国内債券 投信アク ティブ型	
全体	130	3.8%	6.9%	7.7%	2.3%	3.8%	3.8%	2.3%	6.2%	4.6%	14.6%	6.9%	
導入時期	2001年12月～2002年12月	16	12.5%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	
	2003年1月～2003年12月	28	3.6%	14.3%	17.9%	0.0%	3.6%	3.6%	10.7%	7.1%	17.9%	3.6%	
	2004年1月～2004年12月	32	3.1%	15.6%	3.1%	3.1%	9.4%	6.3%	3.1%	9.4%	25.0%	6.3%	
	2005年1月～2005年12月	47	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%	2.1%	4.3%	2.1%	4.3%	2.1%	6.4%	6.4%
	2006年1月～2006年4月	7	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	
従業員数	50人未満	13	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	
	50～99人	20	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	5.0%	20.0%	10.0%	15.0%	10.0%
	100～299人	35	8.6%	17.1%	8.6%	8.6%	5.7%	0.0%	0.0%	8.6%	8.6%	2.9%	
	300～999人	33	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	6.1%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%	12.1%	6.1%
	1000～4999人	21	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	9.5%
	5000人以上	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%

海外株式 投信アク ティブ型	海外債券 投信アク ティブ型	バランス型	変額年金 保険	外貨(建 て)預貯金	外貨MMF	SR投信	自社株	不動産投 信	特に考え てない	その他	無回答
15.4%	7.7%	6.9%	5.4%	16.2%	8.5%	4.6%	3.1%	23.8%	33.1%	4.6%	6.2%
12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	25.0%	18.8%	6.3%	12.5%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%
14.3%	3.6%	3.6%	10.7%	7.1%	3.6%	3.6%	0.0%	17.9%	35.7%	3.6%	3.6%
25.0%	12.5%	0.0%	3.1%	21.9%	12.5%	6.3%	3.1%	21.9%	31.3%	3.1%	3.1%
12.8%	8.5%	10.6%	2.1%	12.8%	4.3%	4.3%	2.1%	25.5%	36.2%	6.4%	10.6%
0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%
7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	38.5%	7.7%	7.7%
15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%	25.0%	35.0%	5.0%	0.0%
11.4%	2.9%	14.3%	8.6%	22.9%	14.3%	2.9%	2.9%	20.0%	22.9%	2.9%	11.4%
12.1%	12.1%	6.1%	3.0%	15.2%	9.1%	3.0%	3.0%	27.3%	42.4%	6.1%	9.1%
23.8%	9.5%	9.5%	0.0%	9.5%	4.8%	9.5%	4.8%	28.6%	33.3%	4.8%	0.0%
37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%

今後追加したい商品としては、「特に考えてない」との回答が3分の1となっており、具体的な商品としては、「不動産投信」が2割強と最も多く次いで、「外貨(建て)預貯金」「海外株式投信アクティブ型」「国内株式投信アクティブ型」が1割台で続いている。

Q11 確定拠出年金の業務所管部署



確定拠出年金の業務所管部署を見ると、「総務部所管」が5割弱、「人事部所管」が4割強と2分されている。

導入時期別に見ると、2002年以前の早期導入企業では「人事部所管」の比率が低率となっていることが目立っている。

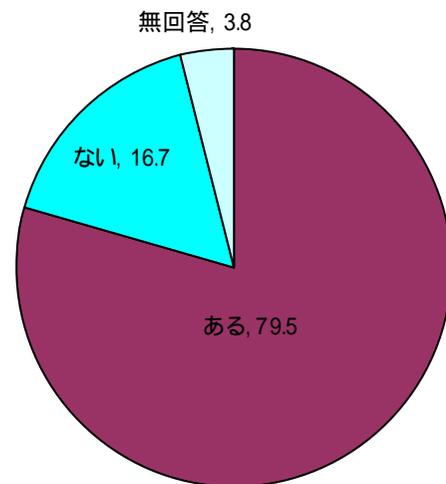
従業員規模に見ると、300人未満の中小企業では「総務部所管」、300人以上の企業では「人事部所管」と明確な区分を確認できる。

業種別に見ると、「医療関連」で「財務部所管」が半数と比率が高くなっていることが目立っている。

	サンプル数	人事部所管	財務部所管	総務部所管	いずれでもない
全体	342	41.5%	5.8%	48.0%	4.7%
導入時期	2001年12月～2002年12月	26.7%	10.0%	53.3%	10.0%
	2003年1月～2003年12月	36.8%	5.3%	50.0%	7.9%
	2004年1月～2004年12月	49.5%	7.5%	37.6%	5.4%
	2005年1月～2005年12月	41.8%	4.1%	52.5%	1.6%
	2006年1月～2006年4月	42.9%	4.8%	52.4%	0.0%
従業員数	50人未満	2.6%	15.4%	66.7%	15.4%
	50～99人	18.4%	4.1%	71.4%	6.1%
	100～299人	19.0%	8.6%	68.6%	3.8%
	300～999人	67.4%	1.2%	31.4%	0.0%
	1000～4999人	83.0%	4.3%	8.5%	4.3%
	5000人以上	93.8%	0.0%	0.0%	6.3%
業種	製造業	43.8%	6.3%	47.3%	2.7%
	建設業	21.6%	0.0%	75.7%	2.7%
	卸売業	24.0%	0.0%	64.0%	12.0%
	小売業	47.2%	2.8%	44.4%	5.6%
	サービス業	39.6%	6.3%	41.7%	12.5%
	情報通信業	57.1%	4.8%	33.3%	4.8%
	医療関連	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%
	その他事業	52.8%	5.7%	41.5%	0.0%

(SA)

過去からの移換有無



全体の約8割の企業が、過去からの移換分が「ある」と回答している。

導入時期別に見ると、2002年以前の早期導入企業で、移換分が「ない」と回答した企業が3分の1と比率が高くなっていることが目立っている。

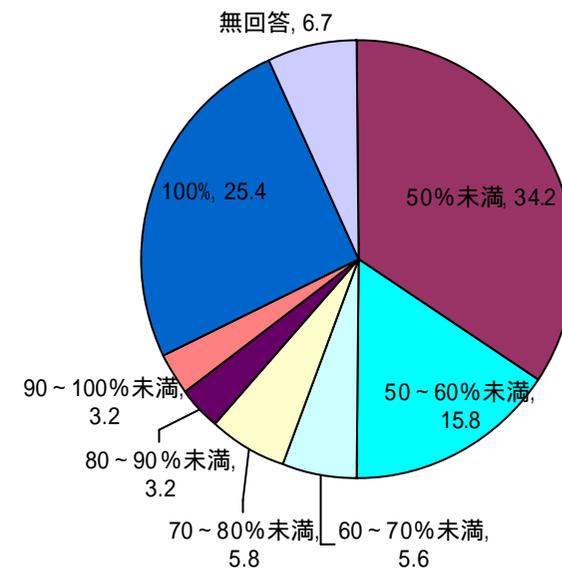
従業員規模では、従業員数が多くなるほど過去からの移換分の保有率が高くなる傾向にある。

		サンプル数	ある	ない	無回答
	全体	342	79.5%	16.7%	3.8%
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	63.3%	33.3%	3.3%
	2003年1月～2003年12月	76	85.5%	11.8%	2.6%
	2004年1月～2004年12月	93	80.6%	14.0%	5.4%
	2005年1月～2005年12月	122	79.5%	18.0%	2.5%
	2006年1月～2006年4月	21	76.2%	14.3%	9.5%
従業員数	50人未満	39	59.0%	35.9%	5.1%
	50～99人	49	81.6%	16.3%	2.0%
	100～299人	105	81.0%	16.2%	2.9%
	300～999人	86	80.2%	12.8%	7.0%
	1000～4999人	47	85.1%	12.8%	2.1%
	5000人以上	16	93.8%	6.3%	0.0%
業種	製造業	112	90.2%	8.9%	0.9%
	建設業	37	64.9%	27.0%	8.1%
	卸売業	25	96.0%	4.0%	0.0%
	小売業	36	88.9%	8.3%	2.8%
	サービス業	48	68.8%	25.0%	6.3%
	情報通信業	21	57.1%	33.3%	9.5%
	医療関連	10	90.0%	10.0%	0.0%
	その他事業	53	69.8%	24.5%	5.7%

(SA)

退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

	サンプル数	50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答
全体	342	34.2%	15.8%	5.6%	5.8%	3.2%	3.2%	25.4%	6.7%
導入時期	2001年12月～2002年12月	26.7%	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	36.7%	10.0%
	2003年1月～2003年12月	32.9%	14.5%	5.3%	6.6%	1.3%	2.6%	32.9%	3.9%
	2004年1月～2004年12月	31.2%	19.4%	7.5%	4.3%	4.3%	1.1%	26.9%	5.4%
	2005年1月～2005年12月	36.9%	13.9%	4.9%	7.4%	4.9%	4.9%	18.0%	9.0%
	2006年1月～2006年4月	47.6%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	19.0%	4.8%
従業員数	50人未満	30.8%	17.9%	2.6%	5.1%	0.0%	0.0%	35.9%	7.7%
	50～99人	28.6%	8.2%	8.2%	8.2%	8.2%	2.0%	24.5%	12.2%
	100～299人	27.6%	15.2%	4.8%	4.8%	5.7%	5.7%	29.5%	6.7%
	300～999人	29.1%	25.6%	4.7%	7.0%	1.2%	4.7%	22.1%	5.8%
	1000～4999人	51.1%	10.6%	6.4%	6.4%	0.0%	0.0%	21.3%	4.3%
5000人以上	81.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	
業種	製造業	39.3%	13.4%	8.0%	7.1%	2.7%	3.6%	20.5%	5.4%
	建設業	37.8%	13.5%	2.7%	8.1%	5.4%	5.4%	18.9%	8.1%
	卸売業	32.0%	16.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	32.0%	8.0%
	小売業	22.2%	27.8%	5.6%	0.0%	2.8%	5.6%	30.6%	5.6%
	サービス業	22.9%	14.6%	2.1%	8.3%	2.1%	0.0%	45.8%	4.2%
	情報通信業	47.6%	19.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%
	医療関連	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	その他事業	35.8%	13.2%	5.7%	5.7%	3.8%	1.9%	26.4%	7.5%



(SA)

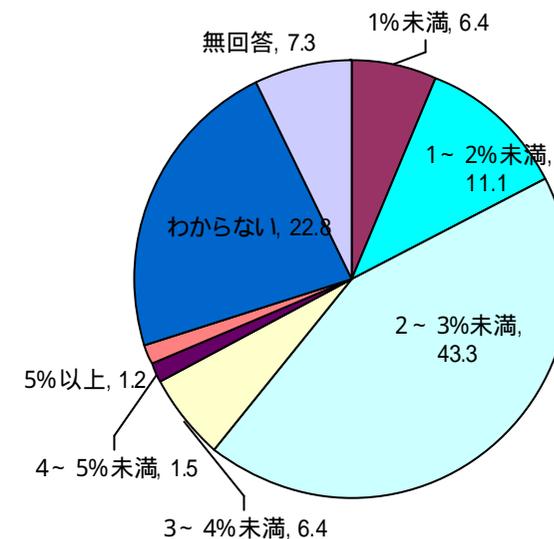
全体で退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合が「50%以上」と回答した企業が6割弱となっている。また、「100%」と回答した企業は、全体の4分の1となっている。

導入時期別に見ると、最新の導入企業ほど「50%未満」の企業が多くなり、逆に早期導入企業では、割合が「100%」の企業が多くなっている。

従業員規模では、1000人以上の企業で「50%未満」が過半数となり、割合が「100%」の企業も減少し、大企業ほど、確定拠出年金の割合が低くなっている。

確定拠出年金の想定利回り

	サンプル数	1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5%以上	わからない	無回答	
全体	342	6.4%	11.1%	43.3%	6.4%	1.5%	1.2%	22.8%	7.3%	
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	6.7%	10.0%	30.0%	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	13.3%
	2003年1月～2003年12月	76	6.6%	9.2%	31.6%	13.2%	1.3%	2.6%	26.3%	9.2%
	2004年1月～2004年12月	93	7.5%	11.8%	45.2%	6.5%	1.1%	0.0%	22.6%	5.4%
	2005年1月～2005年12月	122	4.9%	13.1%	49.2%	3.3%	2.5%	1.6%	19.7%	5.7%
	2006年1月～2006年4月	21	9.5%	4.8%	61.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.5%
従業員数	50人未満	39	7.7%	12.8%	17.9%	2.6%	0.0%	0.0%	48.7%	10.3%
	50～99人	49	2.0%	10.2%	28.6%	10.2%	0.0%	2.0%	40.8%	6.1%
	100～299人	105	6.7%	8.6%	46.7%	6.7%	1.9%	1.9%	19.0%	8.6%
	300～999人	86	5.8%	11.6%	51.2%	4.7%	2.3%	0.0%	18.6%	5.8%
	1000～4999人	47	4.3%	12.8%	63.8%	6.4%	0.0%	0.0%	6.4%	6.4%
5000人以上	16	25.0%	18.8%	25.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	
業種	製造業	112	7.1%	15.2%	52.7%	7.1%	0.9%	0.9%	12.5%	3.6%
	建設業	37	2.7%	5.4%	43.2%	8.1%	0.0%	0.0%	29.7%	10.8%
	卸売業	25	0.0%	8.0%	40.0%	8.0%	4.0%	0.0%	32.0%	8.0%
	小売業	36	5.6%	22.2%	38.9%	2.8%	2.8%	5.6%	16.7%	5.6%
	サービス業	48	6.3%	2.1%	31.3%	6.3%	2.1%	2.1%	37.5%	12.5%
	情報通信業	21	4.8%	4.8%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%
	医療関連 その他事業	10 53	10.0% 11.3%	20.0% 9.4%	30.0% 47.2%	10.0% 1.9%	0.0% 1.9%	0.0% 0.0%	10.0% 24.5%	20.0% 3.8%



(SA)

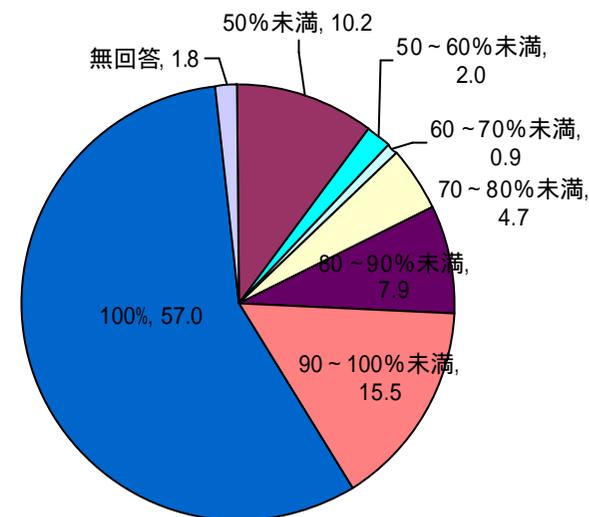
全体では、「2～3%未満」が4割強を占め、最も多くなっている。次いで、「わからない」の回答が4分の1弱で挙がっている。

導入時期別に見ると、ボリュームゾーンとなっている「2～3%未満」では、最新の導入企業になるほど多くなる傾向がある。

従業員規模では、5000人以上の企業で「1%未満」で多くなっていることが目立っている。

企業型確定拠出年金の加入率

	サンプル数	50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答	
全体	342	10.2%	2.0%	0.9%	4.7%	7.9%	15.5%	57.0%	1.8%	
導入時期	2001年12月～2002年12月	30	16.7%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	13.3%	53.3%	3.3%
	2003年1月～2003年12月	76	14.5%	3.9%	0.0%	5.3%	9.2%	18.4%	48.7%	0.0%
	2004年1月～2004年12月	93	5.4%	1.1%	1.1%	5.4%	10.8%	9.7%	64.5%	2.2%
	2005年1月～2005年12月	122	9.0%	1.6%	0.8%	4.1%	6.6%	19.7%	55.7%	2.5%
	2006年1月～2006年4月	21	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	9.5%	66.7%	0.0%
従業員数	50人未満	39	7.7%	2.6%	0.0%	5.1%	7.7%	7.7%	66.7%	2.6%
	50～99人	49	6.1%	4.1%	0.0%	2.0%	4.1%	6.1%	77.6%	0.0%
	100～299人	105	12.4%	1.0%	1.0%	3.8%	3.8%	14.3%	61.9%	1.9%
	300～999人	86	10.5%	3.5%	1.2%	1.2%	8.1%	20.9%	51.2%	3.5%
	1000～4999人	47	10.6%	0.0%	2.1%	14.9%	10.6%	21.3%	40.4%	0.0%
5000人以上	16	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	37.5%	25.0%	18.8%	0.0%	
業種	製造業	112	9.8%	0.9%	0.9%	6.3%	9.8%	18.8%	51.8%	1.8%
	建設業	37	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	8.1%	10.8%	73.0%	0.0%
	卸売業	25	16.0%	0.0%	0.0%	4.0%	16.0%	8.0%	52.0%	4.0%
	小売業	36	2.8%	0.0%	2.8%	2.8%	8.3%	13.9%	69.4%	0.0%
	サービス業	48	12.5%	4.2%	0.0%	2.1%	2.1%	14.6%	64.6%	0.0%
	情報通信業	21	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	28.6%	38.1%	4.8%
	医療関連	10	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	0.0%
	その他事業	53	9.4%	5.7%	0.0%	5.7%	7.5%	11.3%	56.6%	3.8%



(SA)

全体では、加入率が「100%」の企業が6割強を占めて、最も多くなっている。加入率が「80%以上」で全体の8割を占めている。

従業員規模で見ると、「50%未満」では従業員数が多くなるほど加入率が高くなり、逆に、「100%」では従業員数が少ない中小企業で多くなる傾向にある。

運用商品の本数

サンプル数	5本未満	5～10本未満	10～15本未満	15～20本未満	20～25本未満	25本以上	無回答
342	0.9%	16.7%	41.8%	24.0%	9.4%	2.0%	5.3%

(SA)

内訳

1 預貯金

サンプル数	1本	2本	3本	4本	5本以上	なし	無回答
342	24.3%	36.3%	14.3%	5.0%	1.8%	0.9%	17.5%

(SA)

2 保険商品

サンプル数	1本	2本	3本	4本	5本以上	なし	無回答
342	26.6%	26.9%	8.5%	2.6%	3.5%	2.3%	29.5%

(SA)

3 株式投信

サンプル数	1本	2本	3本	4本	5本	6本	7本以上	無回答
342	5.3%	10.8%	11.7%	25.1%	15.8%	10.2%	12.9%	8.2%

(SA)

4 債券投信

サンプル数	1本	2本	3本	4本	5本以上	無回答
342	8.2%	45.0%	12.0%	14.9%	3.8%	16.1%

(SA)

5 バランス型投信

サンプル数	1本	2本	3本	4本	5本	6本	7本以上	なし	無回答
342	4.7%	3.2%	38.0%	10.5%	8.8%	7.6%	9.1%	0.9%	17.3%

(SA)